

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカヨ通信機

【英訳名】 NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 佳 己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加 藤 英 明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加 藤 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期	
				会計期間
売上高	(百万円)	10,026	11,594	14,085
経常利益	(百万円)	196	835	424
四半期(当期)純利益	(百万円)	127	736	417
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	116	670	433
純資産額	(百万円)	13,325	14,189	13,630
総資産額	(百万円)	17,331	18,881	17,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.77	33.49	18.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.7	75.07	77.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	7.69	7.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は、存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持直しの傾向が見られたものの、急激な円高の進行、タイの洪水等も加わり景気は減速傾向となり先行き不透明な状況が続いております。

海外の経済状況についても、欧州での債務問題に端を発した金融システム不安の影響を受け、ユーロ圏だけでなく、堅調な成長を維持してきた中国でも景気の穏やかな減速が見られました。一方、米国では下半期に入って雇用や個人消費が増加するなど緩やかな景気の回復感も見られましたが、全体的には、依然として世界経済は低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、タイにおける洪水により、サプライチェーンが寸断され、部品調達に支障をきたしましたが、部品メーカーの御協力を得られたほか、代替部品への切替えを進めるなどの対策を講じた結果、その影響を最小限にとどめることが出来ました。また年末には、新たな分野の開拓に繋がる新製品としてAndroid搭載タブレット型IP端末「GRANYC」の販売を開始しました。さらに、生産設備の更改も進め、生産性と品質の向上を図ったほか、事業全般にわたる業務プロセスの見直しなどの無駄の撲滅、間接経費の節減などにも取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高11,594百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益783百万円（前年同期比503.6%増）、経常利益835百万円（前年同期比325.9%増）、四半期純利益736百万円（前年同期比479.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は前連結会計年度末に比べ1,227百万円増加し、18,881百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し、13,530百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加551百万円、仕掛品の増加326百万円、原材料及び貯蔵品の増加234百万円、受取手形及び売掛金の増加189百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、5,351百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加33百万円があったものの、前払年金費用の減少112百万円、投資有価証券の減少104百万円、無形固定資産の減少42百万円があったこと等によるものであります。

負債

負債は前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、4,691百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ764百万円増加し、3,866百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少101百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加624百万円、未払費用の増加48百万円、未払法人税等の増加44百万円、未払金の増加38百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、825百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少73百万円、負ののれんの減少17百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、14,189百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少66百万円があったものの、利益剰余金の増加626百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は741百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株で あります。
計	23,974,816	23,974,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		23,974		4,909		1,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,948,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,754,000	21,754	同上
単元未満株式	普通株式 236,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,754	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式208株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,948,000		1,948,000	8.13
(相互保有株式) ナカヨ電子サービス㈱	東京都世田谷区 桜上水二丁目8番10号	36,000		36,000	0.15
計		1,984,000		1,984,000	8.28

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879	5,431
受取手形及び売掛金	4,442	4,632
有価証券	1,417	1,418
商品及び製品	277	441
仕掛品	328	654
原材料及び貯蔵品	517	751
その他	212	205
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	12,068	13,530
固定資産		
有形固定資産	1,906	1,940
無形固定資産	645	603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552	1,448
その他	1,482	1,360
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,033	2,808
固定資産合計	5,586	5,351
資産合計	17,654	18,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,856	2,481
短期借入金	40	40
未払法人税等	32	76
製品保証引当金	82	83
賞与引当金	191	89
その他	899	1,094
流動負債合計	3,101	3,866
固定負債		
退職給付引当金	58	57
役員退職慰労引当金	3	-
負ののれん	46	28
その他	814	739
固定負債合計	921	825
負債合計	4,023	4,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,437	5,064
自己株式	412	413
株主資本合計	13,444	14,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	103
その他の包括利益累計額合計	170	103
少数株主持分	15	16
純資産合計	13,630	14,189
負債純資産合計	17,654	18,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,026	11,594
売上原価	7,793	8,740
売上総利益	2,232	2,853
販売費及び一般管理費	2,103	2,069
営業利益	129	783
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	35	29
負ののれん償却額	17	17
その他	31	26
営業外収益合計	96	77
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	18	16
固定資産廃棄損	10	6
その他	0	0
営業外費用合計	30	25
経常利益	196	835
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	105	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	0	-
特別損失合計	119	8
税金等調整前四半期純利益	78	828
法人税、住民税及び事業税	12	78
法人税等調整額	62	12
法人税等合計	50	90
少数株主損益調整前四半期純利益	128	737
少数株主利益	1	1
四半期純利益	127	736

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128	737
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	66
その他の包括利益合計	11	66
四半期包括利益	116	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	669
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	30百万円
支払手形	-	57 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	253百万円	減価償却費 260百万円
ソフトウェア償却費	343 "	ソフトウェア償却費 261 "
負ののれんの償却額	17 "	負ののれんの償却額 17 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(百万円)	5円77銭	33円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	127	736
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	127	736
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,998	21,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。